

「ジェンダー平等の歩みをつなぐ、横浜市民の声 北京+30」

座談会

男女共同参画センター横浜北

参加者プロフィール（敬称略）

市井 礼奈（いちい・れいな）

ロイヤルメルボルン工科大学講師、国連開発計画 SDG ファイナンスエキスパート（兼任）。PhD（経済学）、University of South Australia。日豪経済協力委員会ジェンダー・ダイバーシティ・インクルージョン委員。専門はフェミニスト経済学。著作に『フェミニスト経済学—経済社会をジェンダーでとらえる』（共著、有斐閣、2023年）。

伊藤 真知子（いとう・まちこ）

山形県男女共同参画センター チェリア館長。東北公益文科大学名誉教授、山形大学理事・副学長。専門は社会学・女性学。北京会議に参加した1995年9月から国立女性教育会館事業課研究員、2001～21年東北公益文科大学教員。山形県男女共同参画審議会会長、県内市町村の計画策定支援や講座・研修講師等を務める。

2016年度男女共同参画社会づくり功労賞内閣総理大臣表彰受賞。共編著に『地域共創のすすめ』（北樹出版、2025年）。

国広 陽子（くにひろ・ようこ）

武蔵大学名誉教授。横浜市青葉区在住。横浜市立大学大学院に社会人入学して「主婦」について研究を始め、「主婦とジェンダー」をテーマにした博士論文を執筆中に北京会議 NGO フォーラムに参加。

武蔵大学、東京女子大学で教員を務め、2016年定年退職。現在は、公益財団市川房枝記念会女性と政治センターで政治教育に関わる活動をしている。

千代木 ひかる（ちよき・ひかる）

特定非営利活動法人日本 NPO センター事務局スタッフ。大学卒業後、公益財団法人横浜 YMCA で社会教育活動に関わる。2015年より現職。女性のエンパワメントをライフテーマにしており、現在は市民活動の支援を通じたジェンダー主流化に取り組んでいる。

2023年より神奈川県ボランティア活動推進基金幹事。

山中 悦子（やまなか・えつこ）

特定非営利活動法人ピースデポ理事。元開発協力 NGO 草の根援助運動運営委員・代表（1990～2023）、かながわ国際政策推進懇話会委員・副会長（2011～2020）。NGO かながわ国際協力会議第3期・5期委員長。神奈川県立保健福祉大学非常勤講師（2007～2015）。

この他 ODA 改革ネットワーク、SDG s 市民社会ネットワーク、TICAD 市民社会フォーラム、核兵器廃絶 NGO 連絡会などに参加し、平和と共生の国際社会の実現をめざして活動。

進行：菊池 朋子（きくち・ともこ）

公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 事業本部長。

※座談会は、2025年7月14日15時30分～17時、オンラインにて開催した。

※文中の括弧内や脚注は、事務局が加筆した。

「ジェンダー平等の歩みをつなぐ、横浜市民の声 北京+30」座談会

北京会議 30 周年－節目の年に考える

2025 年は北京会議から 30 年の節目の年です。1995 年 9 月 4～15 日、国連は「あらゆる場所のすべての女性の平等、開発及び平和の目標を推進すること」を目指して、中国・北京で「第 4 回世界女性会議（通称「北京会議」）」を開催しました。世界 189 カ国、その他国連・専門・政府機関等から、各国政府代表・国際機関関係者ら約 1 万 3,000 人が参加しました。

会議の成果として採択された北京宣言と北京行動綱領には「女性の人権」「女性に対する暴力」「女兒（少女）」が独立した項目で設けられ、「セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス」に関する文言が記載されるなど、女性のエンパワメントがジェンダー平等にもたらす重要性を強調しました。北京会議は世界各国でジェンダー平等に関する施策や法整備を推し進めるための、大きな転換点となりました。

北京会議と並行して開催された「NGO フォーラム北京'95」（以下 NGO フォーラム）には NGO 関係者約 3 万 1,000 人（日本からは約 5,000 人）が参加し、ワークショップやイベントで熱い議論を交わしました。横浜市からは、公募で市民派遣団に選ばれた 15 人の女性が参加しました。「横浜市民のメッセンジャーの役割を果たせないだろうか」と考えた彼女たちは、渡航前に市民 100 人にインタビュー（「女性たちの状況の変化」、「北京会議への期待」、「世界の女性たちにむけてのメッセージ」などを聞き取り）を行い、回答をまとめたパンフレットを現地で配布したり、日本の女子大学生の就職活動事情を伝える寸劇を行うなど、世界の人々に向けて意欲的に発信し、交流しました。会議終了後は上海へ移動し、外事弁公室（中国の地方政府で国際交流を担当する部署）への訪問、婦人連合会での懇談会、幼稚園や一般家庭を訪問するなど精力的に活動しました。

今回は市民派遣団の参加者 5 人がオンライン上で集まり、NGO フォーラムで印象に残ったことや人生に影響したこと、現在取り組んでいる活動、ジェンダー平等社会を実現するためにこれから私たちができることなどについて、和やかな雰囲気の中、語り合いました。

ごあいさつ

菊池: 皆様、お久しぶりです。当時私は北京会議の政府間会議を傍聴参加しました。今年2025年3月には国連女性の地位委員会¹で北京会議+30のレビューがありました。そこでは、北京会議以後30年の進展に対して検証なども行われたと聞いています。

この度、会議の開催意義を改めて見つめ直し、そのレガシーを次世代につなぎたいという思いがあり、本座談会を企画しました。30年前の1995年9月5日から8日間、横浜市がNGOフォーラムに派遣した市民女性15人の中の5人の皆様に当時を振り返っていただきます。

まず、現在携わっておられるお仕事や活動について教えてください。その後、市民派遣団に応募された理由、当時のご所属などをお伺いします。次にNGOフォーラムで印象に残っていることをひとりずつお話しいただきます。続いて会議に参加したことご自身の人生に影響したと思われることを、さらに、ジェンダー平等社会の実現に向けて、私たちにできることは、というテーマでお話しいただきます。最後に、横浜市男女共同参画センターへの期待について、一言お願いしたいと思います。

現在の活動と市民派遣団応募のきっかけ

「市民・大学生として北京会議に参加したい」

市井: 私はオーストラリアのメルボルンにあるロイヤルメルボルン工科大学大学院で国際開発を教えています。また、国連開発計画のサステナブルデベロップメントファイナンスエキスパートとして、ジェンダーと開発、主に経済分野における国際支援活動にも取り組んでおります。

派遣当時は最年少で、20代の大学生でした。他に2人の大学生の方がいました。応募動機は、北京会議の前年に横浜市青年連絡協議会という、タイと横浜市との青年交流事業に参加して国際交流にとっても興味を持っていたこと、また、大学でジェンダーと開発の分野を専攻していて、その分野での知見を深めるために、市民・大学生として北京会議に参加したいと思ったことでした。

「これは行かねばと思った」

伊藤: 私は山形県の鶴岡市に住んでいます。2001年からずっと鶴岡で、25年目になりました

¹ CSW と呼ばれる、政治・市民・社会・教育分野等における女性の地位向上に関する委員会。毎年ニューヨークの国連本部で開催される。

た。大学の教員を定年退職して5年目になりますが、今は山形県男女共同参画センター「チェリア」の館長をしております。それから、非常勤で大学の役員もしています。ダイバーシティ担当と学生支援担当で、鶴岡市から県庁所在地の山形市まで往復200キロあるのですが、週に2回ほど高速バスで通っています。いまだに忙しく、おかげさまで元気でやっています。

当時は40代の初めで、9月に北京会議に行きました。9月1日付で公務員になったばかりの時でした。国立女性教育会館（以下NWEC）の事業課の研究員に運よく採用されたタイミングで、年休を取って北京会議に行き、幸いそれは仕事にもものすごく役に立ちました。もともと社会学をやっていて、その後もジェンダー、男女共同参画というところで仕事をしてきました。

大学院の修士課程の指導教員だった矢澤澄子先生（元東京女子大学教授）が当時財団法人横浜市女性協会（現公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）の理事をされており、横浜女性フォーラム（戸塚）や、ランドマークタワー13階にあったフォーラムよこはま（1993年～2005年）のあたりをウロウロさせていただいていました。国広さんも一緒だったので、ウロウロしていたのは一緒ではないかもしれませんが（笑）。95年の1月から北京会議の準備学習を兼ねた連続セミナーが実施されて、「市民派遣団募集」とあって。ものすごく充実した連続セミナーに参加して、「これは行かねば」と思って応募したのがきっかけです。

「Beijing（北京）に行かないのか」

国広：私は40代後半で参加しました。50にはなっていなかったと思います（笑）。50歳から大学の教員をしていたんですが、私の場合は68が定年で、ちょっと延長して非常勤で70まで大学で働きました。今は市川房枝記念会で理事をしています。『女性展望』という雑誌の編集長をやっていて、もう本当に大変です。皆さんに、これからいろいろ頼もうと思っています（一同笑）。市川房枝（婦人運動家、政治家）は皆さんご存知だと思うのですが、今日、近くの銀行の若い優秀そうな女性に会って「市川房枝知ってる？」と言ったら全然知らないんですね。そんなことで、北京の30年の継承と言うけれど、特に若い人への継承は難しい、ということを感じています。

私はずっとやめないタイプの人なので、同じようなことを続けていて、「Qの会」というクオータ制を推進する会の活動や、「国際女性の地位協会²」を矢澤澄子さんたちとやっています。

北京会議に行くことになったのは、横浜市が費用を半分負担してくれるのが大きかったです。その前年、94年にアジア財団³が全額費用を出してくれて、アメリカに2週間ぐらい、

² 女性差別撤廃条約の研究と普及を通じて、女性の地位向上を図る団体。

³ アジア諸国の社会・教育開発を行うアメリカの事業財団。

女性の政治参加に関する視察に行きました。アニタ・ヒル⁴のことなどがあり、アメリカではそのあとの選挙で女性議員が急に増えたんです。92年の選挙で女性が躍進した。日本も細川政権になって、与党が自民党ではなくなりました。そこで、アジア財団が日本でも女性の政治参加・民主主義を進めるために、「政治的なことを勉強している人を連れていきましょう」と、アメリカのいろいろなところを見せてくれたんです。エミリーズ・リスト⁵など、地方の女性センターみたいなのところも行きました。そこで出会う人たちが、「Beijing(北京)に行かないのか」と訊くわけです。初めは何のことかわからなくて、「Beijing」が北京とは分かったけれど、「何を言ってるんだろう」と思って。そして帰ってきたら、市民派遣のポスターをどこかで見つけたんでしょうね。そのきっかけがあったから、ポスターにも目が行って、北京会議が重要だと知ったんです。それが応募のきっかけです。今回の資料に126人応募して15人派遣とあって、こんなに倍率が高いとは全く知らないからびっくりしました。

「なぜ女性はいつも二の次、三の次なんだろう」

千代木: 私は日本 NPO センターに所属しています。東京に事務所があり、全国の NPO や市民活動団体の、組織基盤強化とパートナーシップを支援している NPO です。2015年、ちょうど45歳の時に転職をしました。その話はまたあとでしたいと思います。女性支援団体のエンパワメントに関わる事業について、NVECの萩原なつ子理事長が日本 NPO センターの前代表理事だったこともあり、担当などのご縁をいただく中で、横浜市男女共同参画センターの皆さんともつながっています。

私はちょうどバブルが弾けた頃、1992年に就職をしました。就職3、4年目ぐらいで北京会議だったでしょうか。進学や就職ではまだ男女差が大きい中で社会人になっていたのも、「なぜ女性はいつも二の次三の次なんだろう」という、もやもや感がありました。

また、90年代は国際会議と NGO フォーラムがセットで開催されて、市民活動にスポットが当たった時代だったと思います。横浜でも1994年の「国際エイズ会議」と一緒に、市民フォーラムとして「AIDS文化フォーラム」がありました。当時の所属先の横浜 YMCA がこのフォーラムの事務局をしていましたが、私は別の部門で子どものキャンプ等を担当していたため、全く接点はなく、とても遠い世界の話でした。自分も市民活動の熱気を感じてみたい、機会を待っても来るわけではなく、自分が何か動かなければ、と感じていた時に市民派遣の案内を見て、この機会を逃してなるものか、絶対に申し込もうと思いました。

「女性についての認識を、もう少し深めたい」

⁴ アメリカの弁護士・法学者。1991年、クラレンス・トーマス最高裁判事候補のセクシャル・ハラスメントを告発した。

⁵ アメリカの民主党の女性候補に対し、選挙資金援助等を行う非営利団体。

山中: 現在は NPO 法人ピースデポの理事をしております。ピースデポというのは、核兵器根絶と武力によらない平和構築を目指して市民が立ち上げている、シンクタンク的な役割を果たしている NGO です。皆様錚々たるご活躍をされていて、「そういう思いがある中でのご参加だったんだなあ」と改めて思っているところです。

派遣団の事前学習会の時に、ある講師の方が「何もしなくていい主婦」や「経済的な基盤がない中で活動している女性」などと発言されていることに違和感を覚えました。実は課題を捉えて解決しようと思う時に、必ずしも有償で働く人だけでは成り立たないと思っていました。私は良くも悪くもですが、たまたま夫の給料の中で無報酬でいろいろな活動ができる立場でした。当時は設立準備の段階から参加していた国際開発支援の NGO で活動していました。最終的にはその活動を 35 年間続けましたが、メンバーが高齢化したことで 2 年前に組織を解散しました。

北京会議に応募したきっかけは、当時ランドマークタワーの 13 階にあった「フォーラムよこはま」で夕方から夜までの受付業務のアルバイトをされていて、以前から友人だったスタッフの方から応募をすすめられたからでした。北京会議に行くことは考えてもいなかったのですが、いろいろなことをやっていたから応募して、行くことになりました。私は 95 年の 3 月にデンマークのコペンハーゲンで行われた国連の「世界社会開発サミット」の NGO フォーラムにも参加していて、そこでも「開発と女性」はけっこう注目のテーマだったので、出会った人たちに「次は北京で会いましょう」と言われていて、私も北京に行って女性についての認識をもう少し深めたいと思いました。

また、神奈川県立保健福祉大学で 10 年近く非常勤講師として「多文化理解」の講義を担当していました。54 歳で入学した、大学院法学部政治学科の指導教授の紹介でした。今はピースデポなど二、三の NGO でささやかに活動しています。

菊池: 皆さんの話を聞いていたら 10 年前ぐらいに一度座談会をやればよかったと思いましたね。また違う展開やつながりができたかもしれないとつくづく思いました。

次に、NGO フォーラムで皆さんの印象に残っていることを伺います。当時神奈川新聞に、「北京～横浜 世界女性会議 市民派遣団リポート」として皆さんの顔とコメントが連載されました。今、振り返っていかがだったでしょうか。

NGO フォーラム参加を振り返って

世界との大きな差を感じた、ユースのデモ

千代木: 私が印象に残っていることは、日本から約 5,000 人が参加しても「若い人の参加が少ない」と言われている中で、横浜市が 15 人中 5 人を 20 代、うち 3 人を学生にしたこと。それはすごく特筆すべきこととして捉えられていました。ただ現地に行くと世界のユース

は「私たちをユースの枠に閉じ込めるな」というデモをやっていた。世界との大きな差を一番感じたのは、そのユースのデモでした。当時の職場はユースリーダーの学生たちとすごく近い距離にあったので、帰国後に自分ができるのは「ユースをできるだけ海外に送ることだ」と思ったのが、当時一番印象に残ったことでした。また、神奈川新聞に載せる写真を、プロの写真家の方に撮ってもらったことも良い思い出です。女性がプロフィール写真を持つことも大事なことを教えてもらったように感じています。

現地で受けたフィードバックと、オレンジジュース事件

市井: 本当に印象に残っていることはいろいろありますが、ここではエピソードを二つご紹介します。当時大学生だった私は他の大学生と一緒に、日本の女子大生の就職事情について劇形式で発表しました。95年は就職氷河期と呼ばれて、若者の就職がすごく大変な時代でした。そこで男女雇用機会均等法（「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」）が導入されて、男女雇用待遇の平等を掲げた総合職も導入されていたんですが、実際には「女性は出産と結婚で辞めてしまう」というような固定概念が強くて、表面的な平等に留まっていたんです。ですが、この劇をしたことによって、例えば「女性差別をする企業の名前をボイコットしたらどうか」というフィードバックが得られたりしました。当時の私には想像もできなかった視点からのフィードバックを受けることができたのがとても印象的でした。

もう一つが、オレンジジュース事件。休憩中に参加者に無料でオレンジジュースが配られたんですが、知らない人にジュースをかけられてしまって、みんなでお揃いの白いジャケットを着ていたのがびしょ濡れになってしまったんです。当時は外国に行ったことがなかったので、「この人わざとやって、ものを取るんじゃないか」と思ったのですが、すごい謝ってくれて。その人は上海交通大学の大学生でボランティアをしていることがわかって、「私たちは北京の後、姉妹都市の上海に行くんだ」と言ったら「こういうところを見に行ったらいい」とアドバイスをしてくれて、住所を交換したんです。帰国後にその人から手紙が届いて、それ以来もうずっと文通仲間で、昨年20年ぶりに会ったんです。その方はオーストラリアに留学して、ゴールドコーストで移民弁護士として起業されています。2人とも50代になって、お互いに子どもも2人いて、「年取ったね」と言って笑って。この出会いと経験を通じて、文化や地域を超えて、市民同士の交流で持続的な関係を築き、グローバルな感性を養う大きなきっかけとなったと思っています。

国際的な貧困問題に対する関心の薄さと、帰国後に起こった沖縄のできごと

山中: 私も開発分野でそれなりにやってきました。国際協力・国際援助というと、お金持ちの国の人や貧しい国の人たちに対してお金で支援をするというイメージが強いと思うので

すが、私どもの NGO（「特定非営利活動法人 草の根援助運動」）は国際問題評論家の北沢洋子さんが始めた NGO でしたので、初めから、国際社会の構造的な歪みを是正する、そういう視点を持っていました。なぜこういう問題が起こっているのか、途上国の貧困がなくなるのかという視点で、現地の NGO が住民と一緒に取り組んでいる持続可能な開発の分野で、同じ未来を夢見ながら支援をしました。でも、日本にいる私たちにできることというのは結局お金を送ることしかないね、ということでしたが。

余談になりますけれど、私たちの NGO が現地に送ったプロジェクト費用は、全国退女教（全国退職女性教職員の会）からのお金が大きな割合を占めていました。つまり全国の小学校や中学校の先生を定年退職された方々が、「今日も一日幸せだった」というので貯金してくださったお金が毎年私たちの NGO「草の根援助運動」に届けられました。それがフィリピン、インド、インドネシアの現地の NGO に送られ、事業資金になりました。日本の多くの女性の方で問題解決の一端を担ったということです。

そのため、北京では被援助国の女性や、援助について迷ったり悩んだりしている援助国側の人たちと会いたいと思っていました。ただ日本から参加した 5,000 人の人たちにとって、国際的な女性の貧困の問題というのはおそらく初めて聞く話という感じで、開発分野に係わってきた私からは、貧困国の女性が直面する課題に対する関心が薄い印象でした。当事者のデモやチラシ配りはあったんですけども、日本人の参加者にどれほど届いたのだろうかという疑問を持ちました。

もう一つは、紛争下における女性への人権侵害、具体的には性暴力や慰安婦の問題です。沖縄の人たちが行ったワークショップでは、紛争下に限らず、基地があることによって同じような問題があるということでした。そのワークショップに参加していたんですが、日本に帰ると同時に、95 年 9 月、沖縄の小学校 6 年生の女の子が米軍の兵士 3 人に性暴力を受けたというニュースが入って、本当に北京で話し合っていたことがそのまま現実に起こるのだとショックを受けました。当時日本から参加していた人たちが沖縄からの参加者を自分の地域に招いて、「基地があることによって、女の人たちがどういう状況にあるか」ということを学ぶ機会がたくさんありました。私にとって 95 年の北京会議というと、その二つがとても心に強く残っていることです。

大雨の中のワークショップ

伊藤: 北京会議で何しろ記憶に残っているのは、大雨の中でテントが潰れてしまってがっかりしたけれど、なんとか他のテントでワークショップをやったことです。それでも市井さんたちの寸劇があったり、持っていったパネルを飾って説明をしたり一生懸命やりました。NGO フォーラムは北京から遠いホワイロウ（怀柔区〈かいじゅうく〉）という、政府間会議から遠いところへ追いやられてしまいました。あの時日本政府団が初めて、NGO に対してブリーフィングしたのではないかと思います。ワークショップの準備に時間をかけ、みんな

で集まって半年近く、3月ぐらいから頑張ったというのがすごく印象に残っています。

ちょうど私自身も変わり目でいろいろなことがあった時期なので、「100人インタビュー」をしてパネルを作って、一生懸命英文のシナリオを作って、発信しようと張り切って行ったのですが、雨であり大勢の方には発信できなかったかもしれません。ですがやはり、発信するということにすごく力が置かれていましたし、市民派遣団というのは、単にお客さんとして見に行く存在ではなくて、自分たちが世界に発信するんだという気持ちでした。私としては実際に行動に移す、世界に発信するというのは初めての経験だったので、そういう意味ではすごく貴重な体験でした。現地にはプレスセンターもできて、ニュースの発信もすごかったです。私たちも新聞に記事を書いたり、メディアに発信したり、それがとても印象に残っています。

インフォメーション・イズ・パワー

国広: 一番強く印象に残っているのは、やはりアフリカの女性たちです。それから、アジアのネパールだったか、命からがらみたいに来た人たちは、ものすごく強い印象でした。アフリカの人たちは堂々としていて、素晴らしく印象に残っています。当時日本人のおしゃれは全然そういう感じではなくて、パターン(型紙)に合わせた短いスカートみたいだったのが、「(アフリカの人のおしゃれは)全然違うんだ」というのが強烈で、すごく私の人生に影響を与えたと思います。

当時は今お話にあったようにコンピューターやネットワークが出始めの頃で、まだみんなが持っていなかったんです。暴力か女性の貧困のワークショップで、アメリカの人が「これからここに出た人たちみんなインターネットでいろいろつながりましょうよ」と言ったら、アフリカかどこかの人が「私たちにはそんなものない」と、「インターネットと言われても、コンピューターを持っていません、アクセスできません」と言ったんです。そこで格差というものの現実を感じさせられました。

そこで、インフォメーションです。私、北京で買った「インフォメーション・イズ・パワー」という絵葉書をずっと飾ってあるんです。今は逆に言うと、デジタル・ディバイド(情報格差)が課題で、年代の高い私は本当に困ります。昔は貧富の差でそれがあった。今は年代差をひしと感じて、インフォメーション・イズ・パワーと言うけれどパワーなくなったな、と感じる今日この頃です。

北京会議に行ったことで、人生に影響したと思うこと

菊池: NGO フォーラムに参加したことで、ご自身の人生に影響したと思われるようなことがあったら、教えてください。

政策決定の場におけるジェンダー・ギャップ

山中: ジェンダー・ギャップ指数は、日本はなかなか上がらないどころか下がっています。その大きな要因の一つは、政治家をはじめとする政策決定の場に、女の人が出て行くことができないことがあると思っていて、特に政治の場面が如実であることは確かだと思います。

北京会議で女性の政治参加の重要性を話し合った直後に参院選があり、乞われて全国区と神奈川選挙区に立った2人の女性候補者の選挙を手伝いました。それがきっかけで次の衆院選挙の時、候補者に推薦されました。実際はかなり悩みましたが、その機会を与えられた者が、それを無駄にしてはいつまでも状況は変わらないと考え挑戦を決意しました。むずかしい選挙区でしたので結果は出ませんでした。その時の決意に悔いはありません。育ったところでの立候補は、旧姓しか馴染みのない友人知人に自分を知ってもらうのが大変だったことは、夫婦別姓問題を身をもって体験したところといえます。

エンパワメントの大切さと市民参画を体感

伊藤: 市民派遣団が決まった時、私は大学院生でほとんど収入がなくて、子どもが3人いて、大学の非常勤講師をやっていた時でした。その後9月1日からの就職が決まり、ある意味私の人生の変わり目とちょうど重なった時期です。また95年はすごい年で、阪神淡路大震災があり、オウム真理教のサリンの事件があり、9月に沖縄で米軍の事件があり、という時で、私の人生にとっても大きな転換点でした。

いわゆるM字カーブ⁶の人生で、専業主婦だったり、経済的に収入のない生活を20年以上してきて、ようやく正規の仕事に就いたタイミングで北京に行った感じです。なので、自分自身を思い出すともものすごいぐちゃぐちゃで、思い出せることがあまりないような、そんな時期です。

けれど、そういう時に世界会議の場に居合わせて、女性のエンパワメントと、一緒に行く仲間たちと力を合わせてみんなでエンパワメントしていくことの大切さみたいなこと、あるいは市民参加のあり方、市民参画はこういうふうにするんだということの事例をひとつ体験したことで、確実に、いろんな意味で転換点になりました。

人生を大きく変えた出会いと言葉

千代木: 北京会議に行った15人の中には(伊藤)真知子さん、国広さん、山中さん含めて人生の先輩がたくさんいらっしゃいました。皆さんがその当時、私によく「何歳になっても

⁶ 女性の労働力率が結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆるM字カーブを描くこと。近年ではM字カーブが解消しつつある一方、L字カーブ(女性の正規雇用率が20代後半をピークに低下すること)の傾向がある。

新しいチャレンジができるわよ」ということを言ってくださったんです。自分が40代になり、60歳をすぎても仕事をしなければいけない世の中になりそうだった時、「60歳を過ぎても職場にいられるのかな？いたとすればどういう生き方ができるのだろうか？」と悩み、皆さんの言葉が私の中に蘇ってきました。その言葉が前に進むための力となったことは間違いないです。結果として45歳で転職をしたのですが、本当にあの言葉に励まされたから、今の私がある。私の人生を大きく変えた出会いと言葉にものすごく感謝しています。

北京会議は人生の「カンマ (,)」

国広: 「先達はあらまほしきことなり (些細なことでも、その道に詳しい人、先輩、指導者がいてほしいものだ)」ではないけれども、なかなか具体的にロールモデルに出会う機会がないですね。それが市民派遣団では緊密な時を過ごしたから、具体的に人間として、例えば教壇から教えられることとは違う、濃密なものがあったと思います。

一生懸命「北京会議が人生の節目になっただろうか」と考えたけれど、私は当時47歳で、博士論文を書いている途中だったんです。父親が入院して死にそうな時期でもあった。節目というよりも、「カンマ (,)」っていう感じだったんだと思います。いろいろなことが途中であったから、もしかしたら「もうやめようか」と思っていたかもしれないけれど、北京会議に行って新しい経験をしたことで、「続ける」というところに行ったのかもしれない。続け過ぎだなとは思っています。進むエネルギーをもらったかな、というのはあります。

もう一つ、私は伊藤さんと一緒に横浜市立大学の社会人大学院修士課程で勉強したんです。私は40歳で入学し、その後博士課程に行きました。普通に考えれば47は人生の後半ですね。私が再就職したのは50ですが、活動期間というか人生二毛作的に、ちょうどカンマでした、折り返し地点というか。この時期は「もう何もできない」と思ってしまう人もいますよね、「もうこのままでいい」と。伊藤さんは別の理由で「このままでいいや、じゃない」ということで違うことをされたんだと思うのです。人生においてはそんなにすごいカンマではなかったけれど、「ここからまだできるな」、「したいことがあるな」という感じは、北京会議に参加して皆さんと刺激を受けて、世界のいろいろな人たちと出会ったりして、「まだ出番があるな」という感じはしたような気がします。

私が北京会議において一番重要だと思うのは「あの時期」です。サリン事件などいろいろなことがあってひどい年だったけれど、なぜ横浜市が、あんなに手間もお金もかけて、市民派遣事業をしてくれたかです。それからセンターも、やれたかです。それは、そういう良い時期だったんです。今の若い人たちと北京のことを話して、「5,000人も日本の女の人たちが行った」と言うと、「どうしてそんなに行けたんですか？」と言われます。私自身はお金がなかったし、横浜市の支援がなければ行けなかったと思います。行政・女性行政が花の時期だったんです。逆にそこからあとはバックラッシュもあって、花じゃない時期がきました。あの時期に一番いい経験をさせてもらったということが、後半生にすごく活かたっていう

のは、これはどう考えてもそうですね。経験できて運が良かった。もうそんな時期は来ない、と思っています。

菊池: ランドマークタワーに男女共同参画センターがあったことも大きかったと思います。皆さんが集まりやすく、仕事帰りでも集えて、その後食事しながらいろんなことを話せる場というのはかけがえのないものでした。閉館後は横浜市の担当者の方が変わるたびに、「ああいう場所をもう一度どこかに用意してもらえませんか」と、かねがねお伝えはしているんです。

「私の人生をかけたテーマはジェンダー平等と女性のエンパワメントだ」

市井: 私は若かったので、市民参画によるエンパワメントを体感したことが、私の人生とその後の進路に大きく影響を与えたと思います。北京会議に参加して「私の人生をかけたテーマはジェンダー平等と女性のエンパワメントだ」と自負して、学部と修士課程でマイクロファイナンスとあって、女性に対する小起業、金融による起業家支援をテーマにしました。その後大学院に進んで、女性の視点で国家予算の分析を行うというジェンダー予算にテーマを変えたわけです。ジェンダー平等を経済分野の中でどのように実現しているかに興味を持って、2008年の「ジェンダー平等のための財政支出」をテーマにした国連女性の地位委員会（CSW）で、日本政府の代表団に入れていただきました。北京行動綱領がどのようにして世界各国で実践され、その後どう発展していくかという合意形成のプロセスも目の当たりにして、学術研究だけでなく、実務の重要性をすごく実感したんです。

今は大学で教えながら、JICA や国連開発計画や国連機関のジェンダー関係のプロジェクトにも携わっています。ほかに国連開発計画の SDGs ファイナンスエキスパートとして、サモア島の生活時間調査で、女性のアンペイドワークの状況の把握や、チャイルドケア・保育所などの政府支出をどう拡大していくかというプロジェクトを実施したり、ウズベキスタンの財政政策運営に関するプロジェクトにも携わっています。実務家として、現場でジェンダーのプロジェクトに関わる醍醐味を本当に実感しています。

アフリカの女性たちの力強さと発言力

菊池: 皆さんのお話を伺い改めて、あの時から30年、みんな一緒に歩んできたのだと思いました。私もずっとこの場所で仕事を続けてきていますが、皆さんの人生の転換期、ご経験を伺って、私も力をいただいている状況です。

私自身は政府間会議を傍聴し、NGO フォーラムの方たちとも交流しました。会場のあのジメジメした、ぬかるんだ足元は忘れられません。先ほどお話にもあった、アフリカの女性たちの力強さと発言力が、私の中では一番印象に残っています。

また、各国の女性たちは情報発信の仕方が上手で、自国での活動リーフレットを会場におくなど、工夫していました。私たちも英語版のリーフレットなどを持っていきました。一方で、言語の問題だけではないと思いますが、日本人女性の発言力の弱さを感じました。ディスカッションやワークショップで力強く説得をしていく、コミュニケーションを取っていく力が、女性のリーダーシップを作っていく中で本当に大事だと思いました。この気づきを女性のリーダーシップ講座の、プレゼンテーションなどの力をつけていくプログラムづくりに活かしたつもりです。今なおその力は必要だと思っています。

「本当に世界を変えられるよね、私たちの力で」と信じられた時代だった

山中: あの時代というところでは、それまでは国連や政府の代表が物事を決めて世界が動いていたところを、市民社会や NGO の人たちの意見をきっちり聞いて、政府や国際機関の政策に反映させなければいけないという風潮が、90年代の半ばぐらいまで国際社会の中で非常に高まっていた時代です。

私も社会開発サミットや女性会議に行きましたが、それが今、国際社会が潰れかかっているというのがすごく残念です。当時国際会議や国連の会議では NGO フォーラムが必ず並行して行われるようになっていて、政府代表団に市民を入れる、NGO の代表でも誰かを入れる、政府以外の人が入る、そういうことが当たり前になってきた、ある意味いい時代と言いますか。私たち NGO の人間は「本当に世界変えられるよね、私たちの力で」と信じられた時代だったと思います。あの頃、今みたいな時代が来るとは思っていなかった、という意味では思い出の北京会議でした。

ジェンダー平等社会の実現へ 今、私たちができること

菊池: そういう意味でも市民社会の成熟が今、どこまで進んでいるのか。ちょうど90年代後半は、NPO法（「特定非営利活動促進法」）の制定など市民活動について社会が動いていた時代でした。ジェンダー平等社会の今後の実現という問題はこれからも非常に苦勞すると思われませんが、そこで皆さんに、「ジェンダー平等社会に向けて今私たちができること」を伺いたいと思います。

島宇宙の私たち—コミュニケーションツールの世代ギャップ

国広: 大きなテーマすぎて何がいいか、というのがありますが。やはり継承というのか、私たち先行世代が経験したり、ぶつかった課題を伝えていくことがすごく大事だと思います。もちろんいいこともあったけれど、いっぱい壁にもぶつかってきているわけじゃないですか。なぜ乗り切るパワーが出たかといえば、散々ひどい目にあったからですよ。そのこと

が必ずしも伝わっていないと思います。

コミュニケーションの話に戻ると、若い方々はネットで全部連絡するし、電話もしないし、配布物も作らない。私たちの世代は紙時代です。さらに上の世代は携帯もうまく使えなかったりコンピューターも使わなかったり、ファックス世代。コミュニケーションツールの違いが継承を困難にする状況になっています。島宇宙⁷みたいにみんなそれぞれ一生懸命やってみるけれど、つながらない。その問題をなんとか解決しないと、ジェンダー平等社会だけじゃなくて、民主主義が深まらない、むしろ、ネットを駆使して、陰謀型社会にどんどんスライドしてしまうような気がするんです。ですから「ジェンダー平等社会をつくろう」という掛け声は、響かない、その価値に気づかない。ゆえに私たちは言葉を紡ぎ、手段をいろいろ見つけ、それからやはり、直接会うとかね。そういうことができる社会をつくっていかないといけない、と最近感じています。

ユースのアクティビストたちが出てきているのが希望

伊藤: 3年前に、山形県の男女共同参画センターチェリアの「チェリアフェスティバル」の講師に「#なんでないのプロジェクト」⁸代表の、福田和子さんというアクティビストをお招きしたんです。彼女は、性と生殖に関する権利 (SRHR)、私たちの頃は「リプロ」と言っていましたけれど、そのテーマは北京会議から始まって、「北京会議に行った人はすごい人たちだ」みたいに思ってもらってる世代です。たまたま私とチェリアの前館長の高木直さんが「北京会議行ったわよ」と言ったら「行ったんですか?話を聞かせてください」となりました。『エトセトラ』という雑誌が数年前に創刊されて、この雑誌を発行している松尾亜紀子さんが、「北京会議の話を聞きに行くっていう連載⁹をやるから、その一回目に取材させて」と聞きに来てくれたわけです。

北京会議の大事なテーマにジェンダー主流化¹⁰という概念がありますが、当時ジェンダーという言葉を入れるかどうかでもものすごいせめぎ合いがあって、なかなか入りにくかったみたいなこともありました。SRHR や女性に対する暴力は非常に新しいテーマとして北京行動綱領に入って、今も全て大事なテーマです。今もまだ課題として残っていて、特に SRHR に関しては「北京会議から始まった」みたいに若い世代が捉えていて、熱心に取り組んでくれています。福田さんも今年の CSW に行って、『エトセトラ』に報告を書いてくれています。

今、30年巡ってまたバックラッシュがきています。今回はさすがにジェンダーという言葉

⁷ 同じ価値観を持った者たちだけで場を作ること。社会学者の宮台真司が定義した。

⁸ 日本で SRHR(性と生殖に関する健康と権利)実現のための情報発信と政策提言を行っているプロジェクト。

⁹ 「北京会議の前と後～SRHR30年の足跡を探して～」と題してエトセトラ VOL.9～13 に連載。

¹⁰ あらゆる政策・事業の計画・立案においてジェンダー平等の視点を取り入れること。

葉は入ったけれども、アメリカのトランプ政権の影響を受けて、そういうところへ（流れている）。30年前は北京会議があって、日本では国内の法整備や体制整備が進んで「男女共同参画社会基本法」（1999年制定）ができて2000年、21世紀をスタートしたと思ったら、その揺り戻しにガーンとやられてしまったわけです。そういう揺り戻し、バックラッシュ、今はプッシュバック、そういったものが来ているところです。ですが、ユースの世代がCSWに行ったり、「発信をしていこう、私たちがやらなきゃ」というアクティビストたちが出てきたりしているのがすごく希望で、一緒にやっていきたい、頑張りたいと思っているのが一つ目です。

あとはやはり30年で進んだ部分と進んでいない部分があります。とくに、選択的夫婦別姓が、ずっと議論さえも塩漬けになっていて、やっと今年の参議院選ではメディアも取り上げていますが、制度実現までの道筋が見えない状況です。私が矢澤先生の研究室で修士論文を書いた時の一つの結論が、制度を変えることで現実が変わっていく（ということ）。結局家族制度や戸籍制度の根本に関わることなので、選択的夫婦別姓にあんなに反対する人がいるんだと思うんです。反対理由もはっきりしない、それさえも変わっていないというところに、絶望する。でもそこにまたみんなで力を注いでいく、それが二つ目。

三つ目、ジェンダー平等に関して言うと、山形というような地方にいと、「地方は江戸時代」という発言がNHKのクローズアップ現代で放送されたくらい（「女性たちが去っていく 地方創生10年・政策と現実のギャップ」2024年6月17日初回放送）で、本当に、性別役割分担といった壁がある。最近では、若い男性が必ずしも女性に「専業主婦になってほしい」とは望んでいなくて、共働きして一緒に子育てできるようなパートナーを地方で求めているのに、若い女性がどんどんいなくなっています。未来のためにも「企業の皆さん（取組を）頑張らなきゃいけませんよ」というような話を行政と一緒に考えて、そんな作戦で進んでみようと思っているこの頃です。

菊池: 地方の中の女性がどんどん都会・都心に出てしまう問題は、男女共同参画白書の令和7年度版でも特集として出ています。

一人ひとりが関心を持ち、知ろうとして、対話を続けていくこと

市井: 市民の方一人ひとりが関心を持ち、知ろうとして、対話を続けていくという、とても基本的なことですが、そういうのが重要なのではないかと考えています。今オーストラリアに住んで日本と行き来していますが、オーストラリアだとジェンダーは日本よりもとても広い概念です。例えば大学で“she（彼女）”や“he（彼）”という言葉はもう使えなくて、一人称でも“they（彼ら）”という言葉を使います。性の自認を尊重しなければならないということです。どうしても学生の顔を見てしまうと、その人はthey、theyとわかっているけど、言葉が出てこなくて“she”と言ってしまうと「ごめんなさい」みたいなこともあります。

近年ジェンダーという言葉がダイバーシティ、インクルージョンという多様性や包括性・包摂性の言葉に変わってきて、それをどう実践するかというところにもう世界の焦点は移ってきているので、やはり日本ではそういう認識がまだまだこれからというところはあると思います。そういう新たな問題に対して、市民一人ひとりの方々が知ろうとすることが重要なのではないかと思います。国広さんがさっき「言葉を紡ぐことの重要性」とお話しされましたが、英語圏の世界ではそれだけ言葉を重視しているので、本当に驚くばかりです。

若い人たちに経験をつないでいく

山中: ご存知のように、去年(2024年)のノーベル平和賞は被団協(「日本原水爆被害者団体協議会」)の皆さんが受賞されました。委員長が、被爆者の方々の頑張りはもちろん評価した上で、彼らが若い人たちに経験をきちんとつなぎ、若い人たちが運動の主体になっている現状に関して適切な評価をしてくださって、受賞理由を述べられました。「若い人」と一口に言ってもこの格差社会ですから、学業でも職業でもバラツキがあるだろうとは思いますが、核廃絶の運動で出会っている人たちは、みんな被爆者の話を真摯に受け止めて、それをどういう形でこれからの運動、つまり核兵器の本当の意味での廃絶の実現につながるかということ、とても上手にやっていますね。

私は相当な年齢ですけれど、NGOはどれも頑張ってきた人たちがある程度高齢化してきて、後に続く人たちがいない、とあちらこちらの組織で聞くんです。この分野は十分ではないかもしれませんが、それなりにつないでいる部分があって、マスコミを通して若い人も頑張っている、と派手に報道されている実態もあると思います。先ほどの国広さんの意見に反対ではないのですけれど、若い人は国際会議や核兵器の廃絶のNPT(核兵器不拡散条約)にしる、核兵器禁止条約の締約国会議に参加した時にリアルタイムで中継するなど、発信がすごいです。核兵器が爆発したらどうなるかというシミュレーションも上手にやったりしていて、そういったつなぎ方もできているのはすごいと思います。

2017年に国連で採択され2021年発効された核兵器禁止条約は、ジェンダーの視点から核兵器の問題に言及した初めての条約と位置付けられています。2000年の10月には、国連の安全保障理事会で歴史的な決議になっている、1325号が採択されました。「武力紛争が女性に与える様々な影響に焦点を当て」、「紛争の予防や解決、平和構築や平和維持の場面から女性が排除されていること、そしてジェンダー平等と国際平和・安全保障との関係に注目」、そういう決議だよ、と言っています。つまり「女性が参加しないと、平和も平等も開発も実現しないよ」ということが、きちんと2000年に国連決議1325号で出されています。それを次の世代の人たちに上手につないでいくのは、さて、どうすればいいかなど。核兵器廃絶に関する若い人たちの運動というのが、未来に対して希望が持てると感じているところです。

分断せずに連帯し、つながりを作っていく

千代木: 進んだ部分もあれば進まない部分もあります。北京会議当時、選択的夫婦別姓はもうまもなく実現されると思っていたのですが…。性教育に関しては2000年代に激しいバツクラッシュがあって、やっと少しずつ語れるようになってきています。女性の声はサイレント・マジョリティ（積極的な発言行為をしない多数派）でなかなか声あげられない、あげようとしても受け取ってもらえないということがありましたが、その声を可視化するという面においてはSNSやテクノロジーが力になったと思っています。女性はライフステージが変わると目の前の課題がすごく変わっていきます。世代や環境によって目の前にある課題が全然違ってくるので、女性の声は分断化されがちで同じ課題が世代を超えて残ってしまうところがあります。分断せずに連帯していく、つながりを作っていくことをどうしたら良いのかというのは、今の仕事の中でも大きなテーマになっていると思います。

2024年、日本では「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」ができました。その法律の中では官民連携による支援体制の構築、自治体と民間団体が協働し、地域資源を活用した切れ目のない支援を提供していくことがとても重要であると言われていますが、市民活動団体側がまだ受け手になりきれない部分があります。山中さんがお話しされたように、市民活動の第一世代、第二世代があるとすれば、第一世代の方は良くも悪くも夫の収入が基盤にあって、自分の思いや情熱をバツと投入できたところがあったように思います。それが、第二世代になってくると自分の生活基盤を考える必要が出てくる。「それ生業としてやるにはどうしたらいいの?」という、思いや情熱だけでは進まない部分がとても悩ましいです。受益者負担が取れないものに、寄付や制度をどう構築していくのか。孤軍奮闘するような状況から抜け出すためにも、連帯する、そのために日常から対話をしていく、交流を重ねていくという地道なことも本当に大事だと思っています。

横浜市男女共同参画センターには、多様な市民がつながる場づくり、市民参加の機会を作るというところに期待したいと思います。私たちが30年前につながったことによってそれぞれがエンパワーされたように、さまざまな立場にいる方がつながりやすいような場づくり、参画しやすいような場づくりを進めてほしいと思っています。

時代の変化に応じた、市民の居場所になれるような場所を

国広: やはり対面というのはとても重要だし、体温が感じられ、匂いが感じられ、吐く息の息遣いが感じられ、というのは得難いものがあるので、あらゆるコミュニケーションツールを使って、というのは本当にそう思いました。第一世代は専業主婦が多くて、90年代は活動専業主婦の時代だったわけです、それを経済が許したから。第二世代以降はもうそれは無理で、そうすると昼間に活動する人はいなくなっていました。男女センターもそこら辺をどうするか、困っていると思います。事業のあり方として、働く女性が増えたから、働いている女性のための講座を実施したり、あるいは子育て中の人にターゲットを絞ったけれど、高齢者にはあまりターゲットを絞っていません。第一世代が退くことがいいのか、つま

り、進むことによって新しい世代になっていくのか、それとも退かないで別の場所で語り続けるのがいいのか、そういう発想の転換をしてもいいかと思います。

仕事を辞めてから、一世代、二世代前の女の人たちの伝記を読んでいます、頑張り方がすごいです。ただ事ではないの、みんな。そういうのは伝わってこなかった、知らなかった。そういう過去を知るような事業はどうでしょう。前はキャリア支援がすごく重要だったと思いますけれど、今はまた違うことが必要なのではないかと思います。時代の変化に応じた、それこそ先ほど市井さんや千代木さんが提案された、市民の居場所になれるような、つながりを（作る場所を）。それは、「ジェンダーについて考える」などという講座ではないと思っています。もっと身近な生活課題というか、もっと細かいことでいいと思います。そこでつながって話し合うことでエンパワーしていくダイナミクスがあると思っています、そういうことも考えていただけるといいと思います。

変わる社会と男女共同参画センターのこれから

菊池: 横浜市男女共同参画センターに対する期待というところにお話がいくつかあったかと思います。この件でさらにお話しただけの方がいればお願いします。

「制度が変わったからといって、私の課題が解決するわけじゃない」

山中: 先ほどからお話に出ている、制度や法律が変われば（現実も）いい形で変わっていくだろうという話は、それはそれでありませうけれども。私は、日本でも最初期にシェルターを作った、女性を支援している団体にボランティアとして関わっていたことがありました。その中心人物が言っていたのが、制度・法律が変わったとしても、「私にとって、それがどうなの？」ということ。困りごとは本当に一人ひとり別々にあるわけで、「制度や何かが変わったからといって、私の課題が解決するわけじゃない」というところにも、いつも誰かが目を向ける、力を尽くすということの中で、解決を一つずつ図っていくということも非常に大事です。その部分を頑張ってもらいたいというのが一つあります。

それから今、生徒会や部活で女子が会長や部長に立候補して女子に決まり、副会長や副代表に男子が手を挙げることもけっこうあるようです。大学野球みたいな男社会に見られるようなところでも、応援団長を女性がつとめる大学も出てきています。スポーツ関係団体でも理事の半数は女性になっているところは多いです。変わらないのは政府というか国会だなどつくづく思います。

私は毎日フルタイムで働いている人並みの活動をしてきた自負はありますが、実は経済的に自立していないことでの女性からの差別を受けてきました。私の活動が無報酬であることを当たり前だとは思っていませんでしたが、私の NGO では私への賃金を予算化するのは無理でした。日本の中で次に世代をつなげるためには、彼女・彼らが食べていける NGO

を作らなくてはいけないとわかっていて努力もしましたが、それは実現しませんでした。何か困っている人たちに対して動ける人は動き、頭を使える人は頭を使い、お金で参加、資金支援をしますという人がいたらと思います。特に NGO の運営を資金面で支える人をどうしたら増やせるか、いろいろ試みましたが実現しなかったのも、それも課題の一つだと思っています。このテーマに興味がある人は若い人を含めて多数おられると思うので、なんとかしてその人が参加できるようなシステムができたならと常々思っております。

巡りめぐって 30 年

伊藤: 横浜の男女センターのおかげで北京に行って、エンパワーされて、その後 NWEC に勤めて、そのあとはしばらく大学にいました。地域や行政、例えば県の審議会のメンバーによく呼ばれるんです。県内でジェンダー専門の教員、あるいは女性の教員そのものが少ないので、何かにつけて呼ばれて、行政との関わりがずっとあって、大学退職をしてみたら、巡りめぐって男女共同参画センターの館長になっていました。しかも全国女性会館協議会という NPO 法人の代表理事が、北京と一緒にいった納米恵美子¹¹さん。それで、去年は山形でその全国大会を開催したので、桜井陽子¹²さんや納米さんが山形まで来てくださって、他にも関係者に再会しました。30 年で巡りめぐって今回の座談会があって、本当に 30 周年という感じです。

横浜の男女センターは専門のスタッフをきちんと擁して、取り上げるテーマ、あるいは準備しているプログラムや草の根市民をつくる活動にしても、全国を引っ張ってリードする役割をずっと果たしてきたと思っています。全国の男女センターは、それぞれいろいろな意味で、いろいろな点で苦勞をしていて、みんな弱小でお金がなくて、地域でなかなか理解してもらえないけれども、それでも拠点があることの大切さ、リアルで会える場のあることの大切さみたいところを活かしてほしいです。

私たちが今年は大学生などのユースリーダー養成や、性の多様性に関する電話相談窓口の開設など、新たに取り組むことがまだまだあります。そういう場として全国のいろんなセンターがあり、NWEC がそれを束ねるのかという議論はさて置いて、横浜は一つの先進事例として引っ張っていただきたいと期待しています。

「結局政治です」

国広: NWEC は「独立行政法人男女共同参画機構」になって¹³、こういうふう（全国のセン

¹¹ 全国女性会館協議会代表理事。北京会議当時、(公財)横浜市男女共同参画推進協会の職員として同行。

¹² 元全国女性会館協議会理事長。北京会議当時、(公財)横浜市男女共同参画推進協会の職員として同行。

¹³ 令和 7 年 6 月に「独立行政法人男女共同参画機構法」が成立。「独立行政法人国立女性教育会館」は、令和 8 年 4

ターを束ねること)になるかもしれないんだけど、私が期待しているのは、やはり文部科学省から内閣府に管轄が移ることで、女性の政治参加もやってほしいと思っています。なぜなら政治が変わらない限り夫婦別姓も実現しないからで、結局政治です。別に政党支持とは関係なく、政策を勉強するなど、そういう基本、生活に係ることが男女センターのやる仕事のはずです。

今までの経緯から、議員などの意見を考慮してできなかったのはよくわかっているし、人が集まらないと指定管理者としては苦しいというのも分かるけれど、そこは男女共同参画基本計画があるし、それを地域に広げていく必要があるのだとしたら、政治参画は女性を半々にするのが世界の目標の中(日本では)まだ3割もいかないんですから、それは男女センター、特に先進的と言われている横浜で何かの形で、工夫してぜひやってほしいなと思います。

「将来を見据えた、新しい課題にもチャレンジを」

市井: 私は将来を見据えた戦略的な課題にもチャレンジしていただきたいというのがあります。特にサステナビリティや再生可能エネルギーの分野はとても重要で、政府からも多額の財政支援がある分野です。そこで女性、というと結びつきが薄いみたいと思われる方が多いんですけど、実際は女性もエネルギーを使いますよね。お料理をしたり、家の中の空調を管理したり、お風呂の準備をしたり、エネルギーとすごい近いところにあるのに、なかなか再エネに関しては無関心というか。女性は持ち家がないことが多く、仕事の関係でローンが組めない、車に関心がないといったことから、やはり再エネに関心がある方は中高年の男性で、ある程度の可処分所得がある方に限られています。女性や若者は環境問題全般には興味があっても再エネにはあまり興味がないという分野です。

そういう新しい分野にも、例えば助成金で市民の方々のいいアイデアやプロジェクトを実際にしてもらって、いいケーススタディの発表会でもいいですが、新しい形で、将来を見据えた、新しい課題にもチャレンジしていただきたいと思います。横浜は歴史的に開放的で、グローバルな感覚を取り入れてきた都市でもあると思います。そこで、市民の実際の身近な課題とグローバルな課題を融合させた新しい形のテーマも取り入れて、発展していただきたいと思っています。

菊池: たくさんのご意見、ご期待をいただきました。本日の皆様のご意見を職員とも共有したいと思っています。また、これを機会に皆さんとリアルにお会いしたり、市民派遣団の他の方たちとも、あらためてつながることができればいいなと思っています。本日は本当にありがとうございました。